

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																							
大阪ハイテクノロジー専門学校	昭和62年4月1日	近藤 雅臣	〒532-0003 大阪市淀川区宮原1-2-43 (電話) 06-6392-8119																							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																							
学校法人 大阪滋慶学園	昭和62年4月1日	浮舟 邦彦	〒532-0003 大阪市淀川区宮原1-2-43 (電話) 06-6150-1301																							
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																						
文化・教養	文化教養専門課程	生命工学技術科バイオサイエンス専攻(3年・2年) バイオ・再生医療学科(1年)※名称変更	平成27年文部科学省 告示第13号	-																						
学科の目的	医療・医薬、環境、食品などバイオテクノロジーが応用される分野で活躍する技術者を養成するため、学内カリキュラムに加えて業界の先端技術を学べる学外実習などの業界連携科目によって、業界に求められる人材を養成することを目的とする。																									
認定年月日	平成〇年〇月〇日																									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験 実技																				
3年	昼間	3390時間	1110時間	90時間	2190時間	0時間 0時間																				
生徒総定員	生徒定員	留学生数(生徒定員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
98人(1年38人2年40人3年20人3年のみ専攻別で学科は40人)	56人	2人(学科として3人)	2人	14人	16人																					
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日 都合により、変更する場合がある。			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験の素点、小テスト、実習実技、レポート、出席状況等を総合的に評価する																					
長期休み	■学年始め: 4月1日 ■夏季: 8月4日～9月9日 ■冬季: 12月27日～1月6日 ■学年末: 2月2日～3月31日 ※コロナ感染症の影響により変更予定			卒業・進級条件	所定の科目のすべてに合格し、かつ出席率が67%以上であること。																					
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 前期・後期にそれぞれ定期面談を実施するとともに、出席状況や成績、授業中の様子や学生からの申出によって、随時個別での面談指導を実施している。			課外活動	■課外活動の種類 (例) 学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 学友会執行部・各種部活動 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報)																					
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和2年度卒業生) ㈱生命科学イノベーション(再生医療業界)、JCR7-7㈱(医薬品)、神戸天然物化学㈱(医薬品)、米田薬品工業(医薬品)、アインズ㈱(食品) ■就職指導内容 1年次よりキャリア開発の授業を実施し、インターンシップや具体的な就職指導、面接練習を通して一人一人に合わせた就職先にマッチングさせていく。 ■卒業生数: 14人 ■就職希望者数: 14人 ■就職者数: 14人 ■就職率: 100% ■卒業生に占める就職者の割合: 100% ■その他 ・進学者数: 0人			主な学修成果(資格・検定等)※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危険物取扱者</td> <td>③</td> <td>13人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>毒物劇物取扱者</td> <td>③</td> <td>14人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>中級バイオ技術者認定試験</td> <td>③</td> <td>14人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>上級バイオ技術者認定試験</td> <td>③</td> <td>12人</td> <td>8人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)</p> <p>■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等</p>		資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	危険物取扱者	③	13人	9人	毒物劇物取扱者	③	14人	10人	中級バイオ技術者認定試験	③	14人	13人	上級バイオ技術者認定試験	③	12人	8人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																							
危険物取扱者	③	13人	9人																							
毒物劇物取扱者	③	14人	10人																							
中級バイオ技術者認定試験	③	14人	13人																							
上級バイオ技術者認定試験	③	12人	8人																							
中途退学の現状	■中途退学者 0名 平成31年4月1日時点において、在学者59名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者56名(令和2年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 ・学校生活不応 〃モチベーションの低下 ■中退防止・中退者支援のための取組 定期面談及び随時の個別面談・スクールカウンセラーの活用			■中退率 5%																						
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 無 ※有の場合、制度内容を記入 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL) 評価団体: 私立専門学校等評価研究機構 評価受審年月日: 平成24年3月31日 評価団体: 一般社団法人専門職高等教育質保証機構 評価受審年月日: 平成31年2月15日																									
当該学科のホームページURL	https://www.osaka-hightech.ac.jp/course/bioscience																									

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

バイオテクノロジーは先端技術分野の一つであり、その進歩は非常に速い。また、医療や環境分野などへの実用化も速やかに進展している。専門学校においてこの分野の技術を教授するには、産業界や学術関連の新しい情報を常に収集し、その技術をカリキュラム編成に反映させることが重要である。またコミュニケーション能力などの社会人として必要な基礎力についても、業界からの意見を反映して教育指導にあたらなければならない。業界等の意見を計画的に収集する手段の一つとして、教育課程編成委員会を設置する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は理事会直轄の独立した委員会組織であり、学内の教務部や事務部とは別に運営される組織である。教育課程編成委員会の位置付けについては、「学校法人大阪滋慶学園 教務組織規則」「学校法人大阪滋慶学園 教育課程編成委員会規定」および組織図に明記されている。教育課程編成委員会の意見は学校内で十分に検討した上で、学科のカリキュラムや教育指導内容に反映する。反映にあたっては学科長をはじめとする学科教員が主体的に行い、必要に応じて教務部長、事務局長、学校長と相談・了承のうえ反映する。学則変更を伴う場合は、理事会の承認を得たうえで反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和〇年〇月〇日現在

名前	所属	任期	種別
上田 忠佳	DSファーマバイオメディカル株式会社	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
永井 慎	NPO法人 日本バイオ技術教育学会 岐阜医療科学大学 保健科学部 臨床検査学科	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①

※委員の種別の欄には、**企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。**

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、1月)※例年は7月と1月だが昨年はコロナの影響で1回目が9月に実施。

(開催日時(実績))

第1回 令和2年9月24日(木) 17:30～19:00

第2回 令和3年1月20日(木) 19:10～20:30

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

教育課程編成委員会での議事内容、あるいは各委員からの助言、および業界等への調査結果などは、学科の教育課程における新たな科目の設定、科目内容や授業方法の改善、カリキュラムの体系化などに活用するものとする。具体的な例として、委員から、「実験の基礎が身につけていることで、企業での応用が身につく」「企業では成果をどのように伝えるかが重要となる。その為にプレゼンテーション力の向上が必要不可欠である」等の提案に基づき、基礎を徹底的に身につけるカリキュラム編成やプレゼンテーション力を上げるため発表の機会を多くするよう授業内容の変更を加える等を行っている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との連携に当たり、学生の就職先となる各業界(医療・医薬・化粧品・食品・化学・環境等)のうち、専門学校生の採用実績がある企業を中心に選定している。企業側にも学校側にも双方にメリットのある連携を行っている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

インターンシップ等学外で研修として学ばせていただくとともに、即戦力のスタッフとして人材を提供するように双方にメリットのある形で実施している。特別講義では業界及び職種の話を伺う形で設定している。評価には、インターンシップ等については評価表による個別評価を依頼し、特別講義では学生のレポートを提出している。学校より、外部研修等の依頼においては、学校法人とは直接的な関連の無い企業等を選出し依頼している。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
キャリア開発講座Ⅱ(バイオトピックス)	業界、職種を業界講師よりの講義を通して、バイオ業界について学ぶ。	JCRファーマ、三栄源エフ・エフ・アイ、JASC、京都微生物研究所
学外研修	企業・大学・公的機関等での研修を通じて、専門技術や社会人基礎力等を身に付ける。	大阪大学大学院医学系研究科細胞生物学、京都大学 大学院生命科学研究所統合生命科学専攻 分子情報解析学分野、関西医科大学医学部生理学第一講座、近畿大学理工学部 生命科学科、株式会社Q美ワールド(総数8)
学外実務研修	企業・大学・公的機関等での研修を通じて、実践力を高め、高度な技術を習得する。	大阪大学大学院医学系薬理学講座生体システム薬理学、関西医科大学医学部iPS・幹細胞再生医学講座
特許管理士対策講座	特許管理士初級合格を目標として企業における知財について学ぶ	一般社団法人発明学会
化粧品開発実習	スキンケア・メイクアップ化粧品を中心に化粧品作成を通じて処方開発の実際を学ぶ	東洋ビューティー(株)
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 バイオテクノロジー分野の進歩は非常に早いため、教員自身が専門分野について学ぶための研修の充実が必要である。また、学生の変化(学力、意欲等)も多様化しているため、授業の方法などについても新たな取組みが必要である。このようなニーズを踏まえて、学校としてFD委員会を設置し学科教員を対象とした研修を実施している。学校内および学園内で実施する研修は原則として参加が義務付けられており、学外で実施される研修については、教員の代表者が出席してその内容について会議等で報告することとなっている。研修に於いては、学校法人 大阪滋慶学園 教員研修規定に定められている。		
(2) 研修等の実績 ① 専攻分野における実務に関する研修等 3/28～30に実施された第98回日本生理学会(オンライン)に参加し専門分野の最新情報を学んだ。所属法人主催の専門分野の研修(バイオサイエンス教育部会)はオンラインでミーティングをおこない、情報の共有をおこなった。		
② 指導力の修得・向上のための研修等 3/28～30に実施された第98回日本生理学会(オンライン)の教育セッションに参加し、コロナ禍における教育のあり方などについて学んだ。所属法人主催の教育研修としてマネジメント研修、FDマイクロレベルフォローアップ研修、フォローアップ研修に参加した。		
(3) 研修等の計画 ① 専攻分野における実務に関する研修等 教員の実務面でのスキルアップや関連業界の動向を把握させるために専門学会に参加する予定。 法人主催研修にて、生命工学・細胞分野の企業等(製薬会社・研究機関等)の研究者等を招く予定		
② 指導力の修得・向上のための研修等 教員の教育スキルアップのために専門学会の教育セッションに参加する予定。 所属法人主催研修(教員研修 8月・3月、教育マネジメントに関わる研修 7月・11月・2月)、(一社)滋慶教育科学研究所研修:FDマイクロレベル研修(7月)等		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校の諸活動においてその方針と評価結果を公表することは、開かれた学校として当然の責務であり、また学校外の方々からフィードバックをいただくことは学校運営の改善につながることもある。

本校では「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、毎年、自己点検・自己評価を実施する。その結果について学校関係者評価委員会において説明を行い、学校関係者評価委員より評価をいただいている。学校関係者評価委員会には、学校長や教務部長などとともに、学校関係者の代表として学生の保護者、卒業生、高等学校、地域、業界からが委員として参画している。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	理念・目的・育成人材像、学校の特色、学校の将来構想
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、運営組織、人事制度、意思決定システム、情報シス
(3) 教育活動	学科の教育目標、教育到達レベル、カリキュラムの体系化と科目配置、キャ
(4) 学修成果	就職率、資格取得率、退学率、学生・卒業生の社会的活躍
(5) 学生支援	就職支援、学生相談、経済面支援、健康管理体制、課外活動、生活環境支
(6) 教育環境	施設・設備、学外実習、防災体制
(7) 学生の受入れ募集	募集活動、教育成果の開示、入学選考、学納金
(8) 財務	財務基盤、予算・収支計画、会計監査、財務情報公開
(9) 法令等の遵守	法令遵守、個人情報保護、自己点検・自己評価とその公開
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献活動、ボランティア活動
(11) 国際交流	国際交流の取組み

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会での議事内容、および学校関係者評価委員より得られた意見等は速やかに学内で討議を行い、必要に応じて具体的な改善を図る予定である。現状は退学率・資格合格率改善を目標に月1回教員全員参加の会議を行い、意見交換・事例発表等を行っている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
林 明美	保護者代表	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	保護者代表
谷本 みゆき	保護者代表	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	保護者代表
田中 幸恵	近隣関係者	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	地域代表
釜本 浩明	精華高等学校	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	高等学校
胡本 晃敏	生命工学技術科卒業生	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	卒業生代表
木村 政義	臨床工学技士科卒業生 兵庫医科大学病院	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	卒業生代表
小西 正和	ナカライテスク株式会社	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	企業等委員
坂本 俊雄	一般社団法人 i-RooBO Network Forum	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	企業等委員
臼井 達也	学校法人 大阪成蹊大学	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	企業等委員
尾藤 何時夢	公益社団法人 和歌山県柔道整復師会	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	企業等委員
奥本 憲司	公益社団法人 大阪府鍼灸師会(奥本鍼灸院)	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	企業等委員
山本 桂	一般社団法人 大阪府臨床工学技士会(医療法人 蒼龍会 井上病院)	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	企業等委員
山口 道弘	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪はびきの医療センター	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL: http://www.osaka-hightech.ac.jp/common/doc/school/disclosure/09_gakko_hyoka3.pdf

公表時期: 令和3年7月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

自己点検・自己評価結果等、学校運営や教育活動に関連する情報については、積極的に公開して広く社会に対する説明責任を果たすとともに、公正で透明性の高い運営を推進し、教育活動の改善や社会からの信頼の獲得に資することを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	建学の理念、大阪滋慶学園について、学校の沿革
(2)各学科等の教育	教育システムと教育スケジュール、学科の教育目標、教育課程、学科紹介、
(3)教職員	学校長挨拶、教員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	学外実習、学外研修の手引き、特別講義・業界講演、海外研修、卒業研究・論文発表
(5)様々な教育活動・教育環境	入学前教育、資格サポート、就職サポート、施設・環境
(6)学生の生活支援	学校生活サポート、Work & Study、クラブ活動・学生寮、保護者説明会
(7)学生納付金・修学支援	学費一覧、学費サポート
(8)学校の財務	法人財務状況
(9)学校評価	自己点検・自己評価と学校関係者評価、第三者評価
(10)国際連携の状況	国際交流
(11)その他	社会貢献・地域貢献、高専連携、ボランティア活動

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)

URL:<http://www.osaka-hightech.ac.jp>

授業科目等の概要

(文化教養専門課程バイオ・再生医療学科) ※生命工学技術科バイオサイエンス専攻															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		生物学	細胞の構造や機能、生体内の物質合成と代謝など、生命・生物の基礎を理解する。	1前	30	2	○			○		○		
2	○		化学Ⅰ	原子、分子、イオンなど物質を構成する基本的な粒子や物質の化学的性質について学ぶ。	1前	30	2	○			○		○		
3	○		化学Ⅱ	分子結合、結晶格子、化学反応など物質の構造や化学変化の理論について学ぶ	1前	30	2	○			○		○		
4		○	基礎化学演習	有効数字、分子量、濃度計算など化学実験に必要な計算スキルを身につける。	1前	30	1	○			○			○	
5	○		バイオ英語Ⅰ・Ⅱ	専門英単語から簡単な英文読解等、基礎の英語を学ぶ。	1前後	60	4	○			○			○	
6	○		コンピュータベーシック実習Ⅰ・Ⅱ	PCの基本操作から始まり、Excel・Wordを用いた基本的な操作などを学ぶ。	1前後	60	2			○	○		○	△	
7	○		コンピュータキャリアトレーニング実習	グラフや表を加えた文書の作成や、パワーポイント、Excel統計について学ぶ。	2前	30	1			○	○		○		
8	○		微生物学Ⅰ	微生物の分類、同定法、培養法、増殖、代謝など微生物の基本的知識について学ぶ	1前	30	2	○			○			○	
9	○		微生物学Ⅱ	発酵や抗生物質など微生物の利用方法について学ぶ。	1前	30	2	○			○			○	
10	○		有機化学	有機化合物の分類、国際命名法、性質、構造、異性体、反応性などについて学ぶ。	1後	30	2	○			○			○	
11	○		分析化学	酸・塩基、酸化還元、溶液の濃度、容量分析法、定性分析などの分析化学の基礎・原理を学ぶ。	1後	30	2	○			○			○	
12	○		生化学Ⅰ	生体成分であるタンパク質・核酸・糖・脂質等の構造・機能について学ぶ。	1後	30	2	○			○			○	

13	○		生化学Ⅱ	生体機能の根幹にあたる代謝系について学ぶ。	1 後	30	2	○			○								
14	○		微生物学実習	滅菌、培養等微生物を取扱う上で必要とされる基本技術について学ぶ。	1 前	60	2				○	○	○						
15	○		バイオテクノロジー基礎実習	顕微鏡操作、滅菌操作、培地作成、組織培養、バイオ実験の基礎的な事項について学ぶ。	1 前	60	2				○	○	○						
16	○		分析化学実習	溶液調製、滴定、機器・器具の取扱い、分光分析等の分析化学の基礎技術について学ぶ。	1 前	60	2				○	○	○						
17	○		生化学実習	アミノ酸やタンパク質、酵素、核酸、ビタミン等生体成分について学ぶ。	1 後	60	2				○	○	○						
18	○		バイオテクノロジー実習演習	実験に必要な事前準備・理論データの取扱い・レポートのまとめ方を学ぶ。	1 前後	60	2	○			○	○							
19	○		キャリア開発講座Ⅰ（キャリア教育実践）	効率的且つ実際的なキャリア設計を行うために、導入教育を踏まえ、業界情報や勉強の仕方などから学び方・生き方・働き方を考える。	1 前	30	2	○			○	○							
20	○		キャリア開発講座Ⅱ（バイオトピックス）	業界、職種を業界講師よりの講義を通して、バイオ業界について学ぶ。	1 後	30	2	○	△		○	△	○						○
21	○		キャリア開発講座Ⅲ（就職ガイダンス）	自己分析の仕方、SPI、面接のポイントなど就職活動に関する様々な事項について学ぶ。	2 前後	60	4	○			○	○							
22	○		キャリア開発講座Ⅳ（就職試験対策）	一般教養試験・SPIなど就職試験として課される筆記試験の対策を行う。	2 前後	60	4	○			○								○
23	○		キャリア開発講座Ⅴ（コミュニケーション技法）	コミュニケーションに対する技法及び意識を身に付け活用する術について学ぶ。	3 前	30	1	○			○	○							
24		○	キャリア開発講座Ⅵ（就職面接演習）	就職試験のための面接演習を行う。	3 前	30	1		○		○	○							
25	○		生命倫理	ライフサイエンス分野に携わる際に必要となる生命についての倫理を学ぶ。	2 前	30	2	○			○								○
26		○	英会話	英会話の初級レベルについてネイティブに学ぶ	1 前	30	2	○			○	○							
27	○		国際バイオ特論	海外研修を通じて、知識・技術・海外のバイオ分野の動向等を知る。	2 前	30	2	○		△	△	○	○						

28		○	TOEIC 対策講座	TOEIC600点以上のスコアを目標とした対策を行う。	2 前後	60	2	○			○		○		
29	○		分子生物学Ⅰ	核酸（DNA、RNA）の構造と機能、DNAの複製について学ぶ。	1 後	30	2	○			○			○	
30	○		分子生物学Ⅱ	DNAの転写・翻訳、情報伝達や細胞の様々な振る舞いについて学ぶ。	1 後	30	2	○			○			○	
31	○		遺伝子工学Ⅰ	核酸の抽出・制限酵素処理・電気泳動・PCR・ハイブリダイゼーションなど基本的ゲノム解析手法を学ぶ。	2 前	30	2	○			○			○	
32	○		遺伝子工学Ⅱ	遺伝子導入・ベクターなど遺伝子組み換え方法の基礎を学ぶ。	2 前	30	2	○			○			○	
33	○		分子生物学実習	DNA・RNA抽出、制限酵素処理、電気泳動法など分子生物学実験の基礎を学ぶ。	1 後	60	2			○	○		○		
34	○		遺伝子解析基礎実習	PCR、遺伝子組換え法、電気泳動法、塩基配列決定法等、遺伝子解析の基礎技術を学ぶ。	2 前	60	2			○	○			○	
35	○		細胞生物学Ⅰ・Ⅱ	細胞内の分子の移動や細胞の情報伝達について学ぶ。	1 後 2 前	60	4	○			○			○	
36	○		細胞工学	動物細胞の培養方法、細胞融合法等細胞を用いた実験技術の理論について学ぶ。	2 前	30	2	○			○			○	
37	○		免疫化学	抗体の分類、構造や作用、様々な免疫応答反応及びその応用技術について学ぶ。	2 後	30	2	○			○			○	
38	○		タンパク質化学	タンパク質の構造、機能、タンパク質合成、酵素の機能等について学ぶ。	2 後	30	2	○			○			○	
39	○		バイオ技術演習Ⅰ	中級バイオ技術者認定試験午前科目の対策を行う	2 後	30	2	○		△	○			○	
40	○		バイオ技術演習Ⅱ	中級バイオ技術者認定試験午後科目の対策を行う	2 後	30	2	○		△	○			○	
41	○		論文講読	各分野の邦文論文を講読し、論文の要旨や実験方法、結果、考察の読解力を養う。	3 前	30	2	○		△	○			○	
42	○		植物バイオテクノロジー	組織培養や遺伝子組換え技術、植物細胞の構造・機能、育種などを学ぶ。	3 前	30	2	○			○			○	

43	○		動物バイオテクノロジー	動物細胞の構造と機能、遺伝子導入法、発生工学、培養技術などについて学ぶ。	3前	30	2	○			○			○
44	○		微生物バイオテクノロジー	微生物学全般に加え、微生物を利用した分子生物学的技術について学ぶ。	3前	30	2	○			○			○
45	○		生物分析化学	各種バイオアッセイ法や一般的な機器分析の手法や原理について学ぶ。	3後	30	2	○			○			○
46	○		バイオ技術特講Ⅰ	核酸・タンパク質、バイオ機器、安全管理の復習を兼ね、上級バイオ技術認定試験対策を行う。	3後	30	2	○			○		○	
47	○		バイオ技術特講Ⅱ	動物・微生物・植物バイオの復習を兼ね、上級バイオ技術認定試験対策を行う。	3後	30	2	○			○		○	
48	○		分析化学応用実習	TLC、HPLC、GC、分光光度計など機器分析について学ぶ。	1後	60	2				○	○		○
49	○		タンパク質解析実習	タンパク質抽出、電気泳動法、ブロッティング法等タンパク質解析技術について学ぶ。	2前	60	2				○	○		○
50	○		細胞培養基礎実習	細胞の培養法、凍結保存法、継代培養法、初代培養法などの動物細胞の基礎技術を学ぶ。	2前	120	4				○	○		○△
51	○		生物統計学実習	バイオ分野で必要とされる統計処理技術について、Excelによる統計処理手法を中心に学ぶ。	2後	30	1				○	○		○
52	○		医薬品学	医薬品の分類や作用機序、研究開発から臨床試験、医薬品の分析の手法と理論を体験的に学ぶ。	2後	30	2	○			○			○
53	○		衛生化学	食品に起因する健康障害、環境汚染、感染症の種類や対応、公衆衛生について学ぶ。	3後	30	2	○			○			○
54	○		ゲノム創薬概論	ゲノム創薬について、タンパク質との関連、基本的な考え方、ゲノム創薬を取り巻く現状と技術について学ぶ。	3後	30	2	○			○			○
55	○		論文演習	論文作成のルールや目的効果を学ぶ	3後	30	1	○			△	○		○
56	○		英文講読	英語論文の講読を通し、英文の読解力をつける。	2前	30	2	○			△	○		○
57	○		細胞培養応用実習	動物細胞からのDNA、RNA抽出、遺伝子導入、タンパク質発現・解析等の技術を学ぶ。	2後	120	4				○	○		○

58	○		免疫化学実習	免疫染色、ELISA、ウエスタンハイブリダイゼーション等免疫機構を利用した実験技術を学ぶ。	2後	60	2			○	○		○
59		○	化粧品開発実習	スキンケア・メイクアップ化粧品を中心に化粧品作成を通じて処方開発の実際を学ぶ。	2後	60	2			○	○		○
60		○	実験動物学実習(集中)	実験動物の採血・解剖・薬理試験など動物実験の基礎的技法を学ぶ(夏期集中授業)	2後	60	2			○	○		○
61		○	機器分析実習(集中)	分光分析、マイクロプレートリーダーなどバイオ分野で用いられる分析機器の原理、測定方法を学ぶ。	2後	60	2			○	○		○
62	○		遺伝子解析応用実習	各ハイブリダイゼーション法、RT-PCR法等の遺伝子解析の応用技術を学ぶ。	2後	60	2			○	○		○
63		○	環境分析化学実習	SS、COD、NOXなど実際の環境分析について実習を通して学ぶ。	2後	60	2			○	○		○
64		○	薬品分析化学実習	医薬品の分析の手法と理論を体験的に学ぶ。	2後	60	2			○	○		○
65		○	バイオインフォマティクス演習	塩基配列の相同性検索プログラム等を用い、各データベースを活用する手法を学ぶ。	3後	30	1	○		△	○		○
66		○	危険物取扱者試験対策講座	危険物取扱者乙種4類合格へ向けた対策授業	1後	30	1	○			○		○
67		○	毒物劇物取扱責任者試験対策講座	危険物取扱者乙種4類合格へ向けた対策授業	1前	30	1	○			○		○
68		○	特許管理士対策講座(土曜日開講)	特許管理士初級合格へ向けた対策授業	1前	15	1	○			○		○
69		○	工業英検対策講座	工業英検4級合格に向けた対策授業	1前	30	1	○			○		○
70		○	マイクロソフトスペシャリスト対策講座	マイクロソフトオフィススペシャリスト合格に向けた対策授業	1後	30	1	○			○		○
71		○	知的財産管理技能検定対策講座	知的財産管理技能検定3級合格へ向けた対策授業	2後	30	1	○			○		○
72		○	TA実習	実験補助を通して、総合的に知識・技術・コミュニケーション力・指導力を身に付ける。	3前後	480	16			○	○		○

73	○		課題研究	課題を探索しその問題点を検討することで問題解決の考え方を学び、最終的には卒業研究のテーマとする。	2 後	30	2	○			○	○			
74	○		卒業研究	テーマ選定から実験計画・実験・まとめ・発表・報告書作成まで研究を通して学ぶ。	3 前後	480	16				○	○	△	○	
75	○		ゼミ専門演習	卒業研究と連携し、各分野に必要な知識について学ぶ。	3 前後	120	4				○	○	△	○	
76	○		学外研修	企業・大学・公的機関等での研修を通じて、専門技術や社会人基礎力等を身に付ける。	2 後	540	18				○	△	○	○	○
77		○	学外実務研修	企業、大学、公的機関での研修を通じて、実践力を高め、社会人となる準備とする。	3 前	510	17				○	△	○	○	
78	○		滋慶選択科目講座	滋慶グループ4校で開講される各講座から、資格取得・就職対策・趣味等に活かす授業。	1 前後	60	4				○	○	△	○	○
合計						78科目					5175単位時間(218単位)				

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業時に必要な時間数は3,390時間とする		1 学年の学期区分	2期
		1 学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。